

メキシコ：大学ストとその波紋(海外だより)

著者	星野 妙子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	4
号	2
ページ	24-25
発行年	1987-06-20
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00006690

メキシコ▶ 大学ストとその波紋

私がメキシコで籍を置いたコレヒオ・デ・メヒコの年中行事の一つに、職員スト予告日前日の引越しがある。年に1回、多い時で2回、研究室や事務室から文献、書類を詰めたダンボール箱、機械、タイプ・ライター等が運び出される。1日がかりの大仕事であるが、これをやらないと、もストに突入した場合、途方に暮れることになる。もっとも最近タイム・リミットぎりぎりまで交渉妥結、スト回避が通常のパターンとなってきた。しかしそうなれば今度は運び出したばかりの大荷物運び込まねばならない。どちらにしても大変な労力と時間の浪費である。

この恒例の引越しが2月2日にまた行なわれた。しかし今回違ったのは、すぐに大荷物をもとに戻す必要がなかった点である。2年ぶりのスト突入であった。

職員組合がストを掲げて賃上げを迫るのには十分の理由がある。1982年以来賃上げ率はインフレ率を大幅に下回り、この5年で職員の実質賃金は半減しているのである。にもかかわらず2年間ストが行なわれなかったのは、政府の強力な統制があり、組合員のなかにストを打っても得るものはなにもなしという無力感が広がっていたことによる。今回ストに突入したのはこの無力感を払拭するような事態が生じたためである。その事態とは、メキシコ国立自治大学（以下UNAMと略）の学生ストであった。

UNAMは、学生数30万（付属高校を含む）、教職員5万を抱えるメキシコ随一のマンモス校で、その動向がメキシコの政治、社会に及ぼす影響はきわめて大きい。そのUNAMで昨年9月に大学改革めぐり大学当局と学生の間で紛争が持ち上がった。発端は、UNAMの行政の最高決定機関である大学審議会が主要3項目からなる制度改革を決定、87年8月より実施すると発表したことにある。その3項目とは、(1)付属高校からの無試験入学の見直し、(2)学部共通試験の実施、(3)授業料の徴収であった。学生にとっては既得権益の大幅な侵害である。主要な学部、分校、付属高校

等さまざまなレベルで反対運動が組織されそれらの運動体は10月31日に大学学生審議会を結成し、そこに結集した。

ところで、大学当局が学生の抵抗を十分予想しながらも、それでもなお制度改革に着手しなければならなかったことにはそれなりの理由がある。その理由とは、第1に財政赤字、第2に学術水準の低下であった。

UNAMは国立大学であり、その予算の全額を政府に依存している。その政府の懐具合は長年の財政赤字の累積で目下非常に苦しい。財政緊縮・立直しは現政権の主要な政策の一つとなっている。UNAMの財政赤字はこのような政府の政策のあおりを受けたものといえよう。大学予算は前年比では伸びているもののインフレにより大幅に目減り、しかもその8割強を人件費に取られ、学術活動に回される予算はごく限られたものとなっている。しかし人件費の比率が高いからといって、UNAMの教職員の給与が恵まれているわけではない。コレヒオの場合と同様、インフレによってこの5年間に実質賃金は半減しているのである。

制度改革の第2の理由である学術水準の低下は上述の財政赤字とも関連しているが、さらに、「大衆のための開かれた大学」というUNAMの教育理念とも関わるもので、それだけに問題の根は深い。制度改革の内容からうかがわれるように、従来、UNAM大学部への入学は付属高校と認可校からは無試験、授業料は無料、さらに、在籍年限は無制限という非常に寛大なものであった。しかし、「開かれた」大学が反面意味するところは、勉強しない学生にも開かれているということであり、UNAMの学生の全般的な学力の低下は覆いがたい事実となっている。一方学生数の急増に伴う組織の肥大化は、官僚主義、非能率、腐敗を生むこととなった。カルピソ学長は昨年4月に「UNAMの強さと弱さ」と題する声明を発表している。そのなかで現在UNAMの抱える問題の一つとして、「勉強しない学生、教えない教官、働かない職員」の存在を指摘しているが、その指摘は

● 星野妙子 (地域研究部)

十分説得力をもつものであった。

さて、学生審議会結成以降の紛争の経緯であるが、当初学生審議会を交渉相手として認めず交渉を拒否していた大学当局も、学生審議会の組織の充実と発言力の強化により交渉を受け入れざるを得ない状況に追込まれた。学生側の要求は改革案の全面撤廃である。はじめはこの要求をつっぱねていた当局も、交渉行きづまりを打開するため1月11日の団交で、授業料の徴収については実施見合わせ、無試験入学の条件緩和という譲歩案を提示した。しかし学生側は同案を拒否し、交渉の成り行きによっては1月29日に学生ストに突入することを通告した。この時点になると、争点は改革案の中身より、改革案の作成手続きに集中するようになった。1月26日の団交では学生側は制度改革の審議機関として、決定権をもつ、学生を含めた全学会議の設置を主張するのに対して、当局は、学生の意見を尊重しながら、従来どおり大学審議会が決定することを主張、交渉はもの別れに終わった。1月29日の団交では改革の手続きについて再度交渉が行なわれたが歩み寄りは見られず、学生側はスト突入を決定する。

UNAMのストは現在のメキシコにおいては単に一大学の学生スト以上の重みをもつ。1982年以来的経済危機で国民の生活は窮乏化の一途を辿っており、政府に対する不満は強い。この不満を政府は労働組合や農民組合の巧みな統制によって抑えてきた。しかし学生運動は政府の統制外にある。そこでの運動の盛り上がりが社会不安の発火点となる可能性は十分にある。事実、UNAMがストにはいつて4日目の2月2日にコレヒオと工科大学高等技術研究所の労働組合が賃上げを求めてストに突入した。2月9日には大規模なデモが組織され、憲法広場が学生で埋め尽くされた。政府の出方が注目された。

市民の間には、多数の死者を出した1968年の学生運動弾圧の再現を懸念する声もあったが、幸いにも杞憂に終わった。今回の紛争に対して、政府は終始静観の構えであった。もっとも裏の動きは

知るよしもない。少なくとも言論統制は行なわれていたもようである。それを裏付けるひとつの事件が英字紙『ザ・ニュース』のアメリカ人記者大量辞職事件であった。同紙に掲載された学生指導者へのインタビューに対して内務省から干渉があり、それを不服として編集長以下13名のアメリカ人記者が辞職した。もう一つは、学生指導者たちの成績表がねつ造され、それがマスコミに流れた事件である。運動指導者たちがあたかも落ちこぼれ集団であるかのごとく報道され、学生審議会の威信失墜におおいに効果があった。

2月9日の学生デモ後、事態は急転する。10日に大学審議会が開かれ、そこにおいて、制度改革の実施見合わせ、改革について話し合う全学会議の設置が決定され、学生側に提示された。この案をめぐる学生審議会は、全学会議の性格が不明瞭としてスト続行を主張する強硬派と当局案受入れを主張する穏健派に分裂、穏健派のイニシアチブで当局案受入れが決定され、ストは解除された。翌日にはコレヒオと工科大学高等技術研究所のストも解除された。急転直下の幕切れであった。

結局UNAMの抱える問題は一つ解決されず、全学会議の検討課題として持ち越された。勝者のはっきりしない今回の紛争であった。強いて勝者を上げるならば、難局を乗り切った政府であろう。ちなみに、デラマドリ大統領はスト解除の翌日、2月11日に、新しい高等教育機関の設置の必要性と可能性を検討するように公教育省に指示したとの声明を発表している。UNAM大学当局、学生に対する牽制と受け取れよう。

ところで、コレヒオではスト解除後早々にここここで恒例の大荷物運び入れが始まった。しかし今回私は運び入れを見合わせた。帰国を間近にひかえていたためである。空になったわが研究室で過ごした最後の2週間、メキシコの厳しい現実が身にしみて感じられた。